

健全化判断比率 資金不足比率の公表

問合せ先 行財政管理課 ☎072-433-7267

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、令和4年度決算に基づく健全化判断比率と公営企業の資金不足比率について公表します。

健全化判断比率は、4つの指標からなる財政の健全性を判断するための指標で、そのうち1つでも基準以上となれば早期健全化団体となり、議会の議決を経て財政健全化計画を策定し、公表する必要があります。

また資金不足比率は、公営企業の経営健全性を示す指標で、基準以上となった場合、経営健全化計画の策定と公表が必要となります。

健全化判断比率 資金不足比率の状況

令和4年度決算に基づく健全化判断比率は、下表のとおりです。

実質赤字比率、連結実質赤字比率は、赤字がないため該当していません。

実質公債費比率は、前年度と同様4.7%、将来負担比率については、新庁舎整備に伴う将来負担すべき経費を計上したため、前年度と比較して8.8ポイント悪化しています。

たものの、いずれも早期健全化基準を大きく下回る水準にあります。

公営企業における資金不足比率は、全会計において、資金不足となっていないため該当していません。

健全化判断比率

単位%

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
— (12.54)	— (17.54)	4.7 (25.0)	18.8 (350.0)

— は、赤字がないため赤字比率が該当していないことを示します。
()は市の早期健全化基準の数値です。

公営企業の資金不足比率

単位%

病院事業会計	水道事業会計	下水道事業会計
— (20.0)	— (20.0)	— (20.0)

— は、資金不足となっていないため、該当していないことを示します。
()は各公営企業の経営健全化基準の数値です。

今後の財政運営

令和4年度決算に基づく健全化判断比率は、早期健全化基準を大きく下回っており、直ちに財政健全化計画などの策定が求められる状態にはありません。しかしながら、歳入面では、人口が減少傾向にあるため、市税収入の大幅な伸びが見込めません。また、歳出面では、少子高齢化対策をはじめとする社会保障費、都市計画マスタープランや立地適正化計画の実現に向けた二色浜駅前広場などの整備や橋本地区まちづくり事業にかかる経費などの増加が見込まれると考えられます。

これらの状況を踏まえ、健全化判断比率、資金不足比率に示される財政の健全性に常に配慮しつつ、第三次貝塚新生プラン(詳細は市ホームページに掲載)に基づき、歳入歳出両面から取り組みを一層図ることで、より、持続的で安定的な財政運営に努めます。

企業会計決算

地方公営企業法(地方公共団体の経営する企業および事業に適用される法律)に基づき、独立採算を基本とする企業的経営を行うための会計です。

病院事業

病院総務課 ☎072-438-5500

令和4年度の貝塚病院の利用状況は、延べ患者数で入院が6万2,382人(前年度に比べ1,606人、率にして2.6%の増)、外来が16万9,766人(同6,021人、同3.7%の増)となりました。

また、医療機能充実に係る対応のため、血管造影X線画像診断システムなどの医療機器を整備したほか、老朽化が進行していた建物に係る対応として屋根防水改修工事を実施し、院内環境の整備を図りました。

純利益は、3億2,187万円となりました。

水道事業

上下水道総務課水道担当
☎072-433-7143

令和4年度の給水状況は、自己水(地下水など)と大阪広域水道企業団からの受水により配水し、有収水量は、914万8,660m³となり、前年度と比較して137,939m³(1.5%)減少しました。

事業状況は、6億1,220万円を投じ、老朽管布設替工事などを実施しました。

経営状況は、動力費などの費用も増加したことなどにより、3,323万円の純損失を計上し、昨年度に引き続き赤字となりました。

下水道事業

上下水道総務課下水道担当
☎072-433-7180

令和4年度の汚水処理状況は、流域下水道で共同処理しており、有収水量は、623万3,784m³となり、前年度と比較して8万7,056m³(1.4%)減少しました。

事業状況は、13億3,675万円を投じ、汚水事業では、汚水管布設工事の実施により普及率は、66.6%となり、前年度と比較して1.0%増加したほか、雨水事業では、施設の老朽化対策として雨水ポンプ場の耐震化工事などを実施しました。

純利益は、4,010万円となりました。

会計別決算額

区 分	病院事業	水道事業	下水道事業
収益的収入	81億9,636万円	18億3,767万円	23億1,728万円
収益的支出	78億7,449万円	18億7,090万円	22億7,718万円
収支差引	3億2,187万円	-3,323万円	4,010万円
経常収支	3億2,187万円	-3,172万円	4,051万円
前年度末利益剰余金	0円	6億2,680万円	1,890万円
前年度繰越欠損金	19億5,013万円	0円	0円
その他未処分利益剰余金変動額	0円	6億2,680万円	9,295万円
当年度末利益剰余金	0円	5億9,357万円	1億5,195万円
当年度未処理欠損金	16億2,826万円	0円	0円
前年度末資金不足額	-6億9,295万円	-26億2,664万円	-5,615万円
単年度資金収支	1億5,311万円	-3,110万円	591万円
当年度末資金不足額	-8億4,606万円	-25億9,554万円	-6,206万円
企業債現在高	34億6,214万円	38億9,440万円	206億4,318万円
事業規模	68億7,599万円	13億6,735万円	11億6,138万円

令和4年度の規模は1億8,978万2千1百円

一般財源の標準的な大きさを示す指標で、市の令和4年度の規模は1億8,978万2千1百円

標準財政規模 自治体の事業規模に対する比率

企業の経営健全化をはかる比率で、資金不足額の比率

資金不足比率 地方公営企業の経営健全化をはかる比率で、資金不足額の比率

将来負担比率 一般会計等が将来負担すべき負債の標準財政規模に対する比率

対する比率

金などの標準財政規模に計等が負担する元利償還金などの標準財政規模に実質公債費比率 一般会計等が負担する元利償還金などの標準財政規模に実質公債費比率 一般会計等が負担する元利償還金などの標準財政規模に

連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質収支の赤字額(公営企業は、資金不足額)の標準財政規模に対する比率

率

標準財政規模に対する比率

等の実質収支の赤字額の標準財政規模に対する比率

建設・取得事業の経費

共・公用施設の整備や

路・橋・学校などの公道

普通建設事業費

費・補償金などの経費

担金・補助金・報償

補助費等 団体への負担金・補助金・報償

料・交際費・消耗品費などの消費的な経費

物件費 旅費・委託

債の返済金と利息

公債費 国・府・銀行などから借り入れた市

る経費

令などに基づき支給される経費

児童手当など福祉の法

扶助費 生活保護費や



財政用語の説明